

学校施設の耐震化等の促進について

【担当省庁】文部科学省、総務省、国土交通省、財務省

京都府ではこれまで、府独自の防災指針に基づき学校施設の耐震化に取り組んできたところですが、先の東日本大震災においても多くの学校が避難所として機能していることを受け、学びの場としてだけでなく府民の安心・安全のための防災施設として、今後もより積極的に耐震化を推進していくことが喫緊の課題となっています。

一方で、エネルギー使用の合理化の観点からの学校施設の省エネ化や、児童生徒数の増加による教室不足の解消のための新增築及び学校再編に伴う統合整備についても、今後一層推進していくことが課題です。

以上の状況を踏まえ、次のとおり提案します。

＜京都府からの提案＞

1 公立学校について

(1) 施設の耐震化等に係る予算の確保

地方が耐震化や省エネ化等の学校施設整備を計画的に実施できるよう、事業量に見合う予算を確保すること。

また、学校が災害時に避難所となった場合、生活必需品等の備蓄やライフライン等の面で災害直後から自立できる施設となるよう、備蓄倉庫や太陽光等自家発電装置の整備等について、活用しやすい補助制度となるよう支援を行うこと。

(2) 耐震化に係る補助制度の見直し

ア 公立学校施設の耐震化に係る補助率を一律 2 / 3 とすることで、迅速な耐震化の完成を目指すこと。

イ 公立高等学校施設の耐震化に対し、小・中学校と同様の財政措置を行うこと。

(3) 公立学校施設整備費国庫負担事業の充実

公立学校施設の改築・新增築に係る補助単価を実施単価とすること。

2 私立学校について

(1) 私立学校施設についても公立学校同様に耐震化に係る国庫予算額を確保すること。

特に幼稚園については、災害弱者である幼児を預かる施設であり、積極的に耐震化を進め安心安全の確保を図ることが急務であることから、ただちに事業量に見合う大幅な予算増額を行うこと。

(2) 私立学校施設の耐震化に係る補助制度の見直し

- ア Is値 0.3 未満の施設の耐震化に係る補助率嵩上げ措置のIs値 0.3 以上の施設への拡充及び嵩上げ措置の期間を延長すること。
- イ 私立学校施設の耐震化に係る補助率を公立学校同等にすること。
- ウ 自ら施設を建設する私立学校のニーズも踏まえて、耐震化に係る改築についても補助対象とすること。
- エ 専修・各種学校施設の耐震化について補助対象とすること。

(3) 私立学校施設の耐震化に対する日本私立学校振興・共済事業の融資に係る利子助成制度の創設

京都府の現状・課題等

公立学校の現状等

1 公立学校施設の耐震診断・耐震化の状況

校 種	耐震診断率(%)	耐震化率(%)
小 学 校	99.9	86.1
中 学 校		
高 等 学 校	100.0	71.9
特別支援学校	100.0	99.2
計	99.9	84.4

◆府立学校耐震化計画
H23 10校15棟で完了
7校11棟で新規着手
H24 未耐震125棟に
対し計画的に着手
H33 耐震完了予定

2 公立学校の耐震化に係る経費負担割合

(1) 小中学校施設

・Is値 0.3 未満 …	国庫 10/15	交付税 3/15	自己負担 2/15
・Is値 0.3 以上 …	国庫 8/16	交付税 3/16	自己負担 5/16

(2) 高等学校施設 …… 自己負担 10/10

3 公立学校施設の改築等に係る補助単価

区 分	補助単価	実施単価	単価差額
改 築	約 150 千円	約 250 千円	約 100 千円

4 公立学校の老朽校舎状況及び今後の改修予定

経過年数別	比率(%)
築後 30 年以上	46
築後 20 年以上(省エネ)	81

◆老朽・エコ改修事業について
公立小・中学校、特別支援学校、幼稚園で
経年 20 年以上の施設が対象(補助率 1/3)
→高校は対象外

5 府立学校の避難所としての指定状況

府立高等学校(分校含)	54 校中 47 校指定 (87 %指定)
府立支援学校(分校含)	15 校中 3 校指定 (20 %指定)
計	69 校中 50 校指定 (72 %指定)

広域避難場所	7 校	} 重複 4 校
一時避難場所・避難所	47 校	
未指定	19 校	

私立学校の現状等

1 私立学校施設の耐震診断・耐震化の状況

校 種	耐震診断率(%)	耐震化率(%)
幼稚園	38.5	48.1
小学校	—	87.5
中学校	66.7	69.2
高等学校	60.9	67.1
計	49.8	58.8

<参考：私立学校施設緊急耐震化支援事業（平成 21 年度新規事業）>

- ▶趣 旨： 園児、児童、生徒が 1 日の大半を過ごす場であり、緊急時における避難場所でもある学校施設の防災機能の強化を図るため、緊急的に耐震整備事業への補助を実施
- ▶対 象： 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校
- ▶対象経費： 耐震補強工事費及び付帯工事に要する経費
- ▶補 助 率： 国庫補助への上乗せ補助
 - ・ I S 値 0.3 未満 国補助 1/2 + 府補助 1/6 → 2/3 (公立小・中学校 2/3)
 - ・ I S 値 0.3 以上 0.6 未満 国補助 1/3 + 府補助 1/6 → 1/2 (公立小・中学校 1/2)

・ Is 値 0.3 未満 …	国庫 1 / 2	府 1/6	自己資金 1/3
・ Is 値 0.3 以上 0.6 未満 …	国庫 1 / 3	府 1/6	自己資金 1 / 2

2 幼稚園の事業採択状況

年度	補助申請		補助採択	
	件数	事業費 (千円)	件数	事業費 (千円)
22	8	543,516	1	10,000
23	8	411,072	1	17,000

【京都府の担当部局】

文化環境部 文教課 075-414-4517
 教育庁管理部管理課 075-414-5778